

博士論文

中国における非従来型加工農産物市場の  
展開と食品加工資本  
(要約)

平成 26 年 9 月

広島大学大学院生物圏科学研究科

戴 容秦思

## 1 問題背景と研究課題の設定

中国における食料市場をとりまく環境が急激に変貌するなか、加工農産物とりわけ近年になって中国国民の食生活に浸透してきた「非従来型」加工農産物（後述）に関する食品安全性問題、衛生問題が多発している。牛乳・乳製品から基準値を超えるヨウ素（2005年）、乳児腸炎原因菌（2007年）、メラミン（2008年）、安全性未確認物質（2009年）、ボツリヌストキシン（2013年）などが検出された問題が相次いで発生した。また、外資系ファーストフードチェーンの調理食品に関する化学物質の過剰添加の疑惑、スーダンレッドの検出（2005年）、抗生剤・成長剤を過剰投与したブロイラーの使用（2013年）などの問題も続々と発覚している。

ここで、「非従来型」について説明する。本論文では、加工部門の形成時期の相違によって、加工農産物を「従来型」と「非従来型」に区別する。従来型加工農産物とは、原料となる農産物市場が中国において古くから存在し、農業から分離する形で食品加工部門の独立過程を経験し、加工製品が国民の食文化・食生活に比較的早く定着した品目をさす。例えば小麦粉や米製品、油脂、豚肉製品、卵製品、食塩、糖、漬物、茶、中国酒、タバコなどが従来型である。それと対照的に、非従来型加工農産物とは、その生産・消費における伝統的・慣習的性格がほとんどなく、資本（帝国）主義諸国から中国への原料、製品の持ち込み（輸入）によって新しい加工部門を成立させた加工農産物をさす。例えばビール、ブロイラー、牛乳・乳製品、コーヒーなどがそれにあたる。

これらの非従来型部門の食品工業の成長は、改革開放後にとりわけ顕著になっていることが特徴的であり、非従来型加工食品市場の拡大も著しい。ところが急成長を遂げている反面、前述したような食品安全性問題の発生など、様々な弊害が起きている。これに対し、これまでの研究では、食品の生産・流通過程における安全管理の問題点とその解決策や、食品企業の市場行動ないし企業モラルなど産業組織と企業の側面を論じるものを中心であった。しかし、中国における経済ないし社会システムの転換は、食品加工資本の展開に大きな影響を及ぼしている。今日の中国の食品加工資本の動向を、食品産業における企業行動などきわめて断片的かつ表象的な枠を超えて、市場の変化を含めた中国経済全体のダイナミズムのなかで論じることが重要となっている。

以上をふまえ、本論文の目的は、中国における食品加工資本の展開が非従来型加工農産物市場に与える影響を明らかにすることである。

上記の研究目的を達成するための課題は次の4点である。第1の課題は、市場経済導入後の中国における食料市場の変化とその特徴を明らかにすることである。具体的に、市場全体の変化と、その変化に内包されている加工食品市場の動向を、個別品目の市場について考察し、その特徴を明らかにする。第2の課題は、中国食品工業の規模と発展経緯を概観し、中国における食品加工資本の展開過程とその特徴を明らかにすることである。第3の課題は、事例分析を通して、食品加工資本（個別資本）が加工製品市場に対してどのよ

うに働きかけているかを明らかにすることである。第 4 の課題は、事例品目それぞれの原料農産物市場の実態分析を通して、品目特性による加工資本の原料調達行動の違いおよびそれが原料農産物生産に与える影響について検討し、インテグレーションの観点から中国における食品加工資本と原料生産者との相互関係の特徴を明らかにすることである。

## 2 研究の方法と分析対象の限定

### (1) 研究方法とフレームワーク

本研究は、文献研究、統計分析、実態調査を用いる実証研究である。実態調査について観察調査、聞き取り調査、アンケート調査を実施した。それぞれの調査時期と調査地域は以下のとおりである。2009 年 2~3 月に雲南省昆明市で観察調査、聞き取り調査を行った。2010 年 2~3 月に同じ地域で、観察調査、聞き取り調査、アンケート調査を実施した。2011 年 2~3 月に、雲南省保山市、徳宏州で聞き取り調査を行った。2012 年 9 月に山東省青島市で聞き取り調査を実施した。2013 年 7 月に四川省成都市、眉山市で観察調査、聞き取り調査、8 月に雲南省昆明市でアンケート調査を実施した。2 回のアンケート調査はいずれも機縁法を用いた。

本論文は、資本主義経済下における食品産業展開論を基に、中国にとって特に特徴的な要素として、食品工業の発展を背景に、経済体制の転換と関連諸政策の影響を加えて、中国食品加工資本の動向を全体的に捉える理論的フレームワークを図 1 に示した。

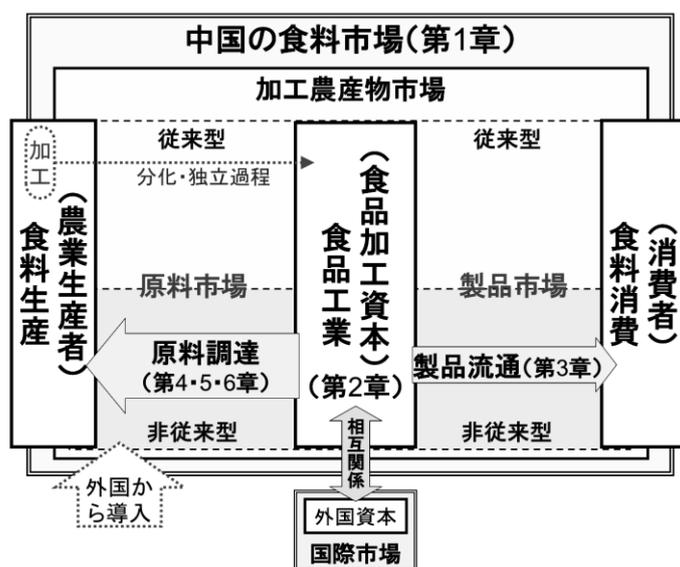


図 1 本研究のフレームワーク

資料：筆者作成

フレームワークの中の特に重要な要素は、食品工業（食品加工資本）、食料消費（消費者）

と食料生産（農業生産者）の 3 つである。食品加工資本を分析するためには、食品加工資本の歴史的展開過程といった時系列的分析が必要となる以外に、外国資本との結合関係など国際市場との相互関係といった現状についての検討が必要である。また、食料消費と食料生産を考察するためには、加工農産物市場の動向についての分析が必要である。加工農産物市場もまた原料市場と製品市場に分けられるが、両市場間の相互関係についての考察も必要である。製品市場の分析には、消費者購買行動に関連する流通部門、および消費者食生活の変化に関連する外食産業の変化についての検討が不可欠であり、原料市場の分析には農業生産構造が関わってくる。本研究の主たる研究対象である食品加工資本を、その 2 つの市場の結節点として位置づけ、その変遷と現状を分析することによって、今日の中国の加工農産物市場全体を考察していく。

## (2) 分析対象の限定

中国で食品工業が急成長するなか、とりわけ活発的で、急速に市場を拡大していっているのが非従来型加工農産物とその食品加工資本である。よって本研究は、この非従来型加工農産物市場に焦点を当て分析を行う。具体的に、コーヒー焙煎業（コーヒー）、ブロイラー産業（ブロイラー）、乳業（牛乳・乳製品）の 3 業種（加工製品）を事例として考察する。

この 3 部門の共通の特徴は主に次の 3 点があげられる。第 1 に、原料とする農産物の生産はいずれも外国から導入してきた。原料生産の開始について、乳牛とコーヒーの木が 19 世紀中頃以降に中国に導入され、ブロイラーが 20 世紀後半に導入された。第 2 に、食品加工資本の成立に外国資本が関連している。乳業資本を除き、コーヒーとブロイラーの加工資本の成立はほぼ同じ時期（1980 年代）で外国資本の中国進出によって遂行された。中国における最初の乳業資本は外国資本ではなく、民族資本によって設立されたが、その契機は、当時中国の練乳市場を輸入練乳で独占していたイギリスの乳業資本に対抗するためであるといわれている。第 3 に、製品需給面について、早期では主に外国人移住者・富裕層、現段階ではいずれも都市部住民といった所得レベルの比較的高い消費者層に仕向けられた点である。また、この 3 部門の製品は中国においていずれも伝統的な消費習慣がほとんどなく、「洋風化」などのような食嗜好の多様化、食の外部化・簡便化をともなう現代的消費の一側面として現れていることが特徴的である。なお、この 3 部門のうち、乳業は最も早い段階で確立され、長い期間にわたって中国における経済的・社会的体制の変革を経験しており、その市場変化が示唆するものも多岐にわたっていると考えられる。

## 3 考察と結論

本論文の目的は、非従来型品目に注目し、中国の食品加工資本の動向が加工農産物市場に与える影響を明らかにすることであった。

「第 1 章 中国における食料市場の変化」では、中国の食料市場の変化とその特徴を、

特に加工食品に注目しながら明らかにすることを試みた。その結果、食料市場の変化として、第 1 に、食料需給構造の変化によって食料市場が拡大し、食料消費に対する選択性が急激に増加した。第 2 に、加工食品の消費増大が顕著にみられた。その中、急速に拡大している加工食品市場に注目すると、国内の原料市場と製品市場の不均衡な展開が生じていることを指摘した。これは、原料生産の飽和が大きな要因であった。食料市場の消費側の側面では、まず小売段階において、大規模の外資系小売店の展開という動きがみられた。さらにアンケートに基づいた分析により、消費者の消費行動の特徴として、前述した小売段階における大量販売の展開に対応して、大規模小売店からの加工食品の大量購入といった点が顕著にみられた。中国の加工食品市場は、国民所得の上昇、大衆消費社会の形成を前提として形成されたといえる。

「第 2 章 中国食品工業の展開と食品加工資本」では、中国における食品工業の規模および食品加工資本の展開過程について、国家経済体制の転換過程および諸政策の影響をふまえながら明らかにすることを試みた。その結果、第 1 に、食品工業は国民経済のなかで重要な位置を占めていることが確認できた。第 2 に、中国の食品加工部門は、国家体制および企業体制の変化によって資本として成立し、さらに資本主義的蓄積の方向へ進展していったメカニズムを明らかにした。第 3 に、こうした動きはさらに政策によって推進され、とりわけ即席麺企業、乳業などの集中が現れ、グローバル化が進展していることを明らかにした。第 4 に、外国資本の参入も多くみられたが、依然として国有資本の市場支配力が強いことを明らかにした。これらから、中国における食品加工資本の展開に対する国家政府による政策的・資本的関与が強いことを検証したといえる。

「第 3 章 食品加工資本の製品市場対応」では、食品加工資本と製品市場との相互影響の解明を目的に、食品加工資本が製品市場に対する働きかけおよび対応について検討した。その結果、加工資本の規模によって市場対応も異なっていることが明らかになった。第 1 に、加工食品市場が拡大するなか、大規模加工資本は加工技術の革新や製品の改良などを通して、本来狭い市場圏でしか流通できない牛乳のような製品の広域流通を可能にした。それによって、大規模加工資本の製品を主流とする全国统一市場の形成が確認された。第 2 に、中小加工資本の商品戦略について分析した結果、大規模加工資本の製品との差別が不明瞭であることが明らかになった。中小加工資本にとって、地場でのみ優位性を発揮する商品の開発が当面の急務であると指摘した。一方、第 3 に、製品チャネルの特約化は、中小規模加工資本が地元での販路確保ないし固定化のために有効な手段であることを明らかにした。食品加工資本にとって、加工農産物の製品市場は生産物の価値実現という位置づけがある。本章で明らかにした食品加工資本の製品市場対応から、大規模食品加工資本の働きかけは製品市場に大きな変化をもたらし、そうした製品市場の変化はまた、中小規模の市場対応に大きな影響を与えていることが指摘できる。

第 4 章および第 5 章、第 6 章では、食品加工資本（個別資本）がどのような原料調達行動をとり、原料生産にどのような影響を与えているのかを、牛乳、コーヒー、プロイラー

という3つの非従来型農業物を取りあげ明らかにすることを試みた。

まず、「第4章 乳業資本の原料調達構造と生乳生産者」では、乳業資本の原料調達構造とその生乳生産者への影響を明らかにした。その結果、第1に、直営生産、契約生産は乳業のよくみられる原料調達パターンであるが、うち契約生産のパターンが最も多くみられた。第2に、乳業による原料生産部門の統合の度合いは、乳業資本がどれだけ原料生産段階へ資本投下をしているかということと正比例している。実際には、乳業資本の原料調達ルートは1種類だけではなく、異なる複数の調達ルートを有していた。これは、すべての調達先に投下した資本の量および原料生産者から収奪した価値の量を合わせてみた場合、最少の資本投下で原料生産者を最大限度に掌握するためであると考えられる。第3に、生乳生産側にとって、契約生産の問題点は主に、生産資材面および原料価格面における自由度の低さと交渉立場の弱さにある。生産手段をより多く所有する大規模生産者の場合、乳業から規制が若干緩和されるが、現段階の中国では依然として小規模の零細生産者が多い。現在の酪農部門ではまだ十分進んでいない農業生産資材の共同調達・利用ができる農民的生産者組織の結成が今後より重要となると考えられる。

「第5章 コーヒー生産の展開と加工資本の原料調達」では、中国におけるコーヒー生産の展開と加工資本による原料取引の実態を明らかにした。その結果、第1に、コーヒー加工資本にとっての原料は生豆と生果実チェリーの2種類である。チェリーを買取る加工資本による契約農家の統合度合いは生豆を買取る加工資本より高いことが明らかになった。第2に、契約農家にとって、チェリー精選処理の把握は、加工資本からの規制を緩和させる重要な点である。ただし、第3に、インスタントコーヒーなどの大量生産を行う加工資本はチェリー精選処理過程を内部化し、チェリーを買取る傾向が強い。その場合、コーヒー生産経験のない農家もコーヒー生産に参入しやすくなると指摘した。こうしたコーヒー原料契約取引の実態から、食品加工資本による統合の度合いが強いなか、原料生産物の加工技術をある程度把握することが農家の自主的経営につながる重要な点であると考えられる。

「第6章 村落基盤型プロイラーインテグレーションの展開」では、郷鎮企業主導による村落（地域）を基盤とするプロイラーインテグレーションの性格を事例分析明らかにした。中国において、農外資本によるプロイラーインテグレーションが広く展開しているが、農業資本によるプロイラーインテグレーションの展開もみられる。その結果、第1に、村落基盤型プロイラーインテグレーションの原料取引形態は契約生産と直営生産であり、養鶏農家の賃労働者化がみられた。しかし、第2に、村落基盤型プロイラーインテグレーションの展開過程は農業生産者による川下統合の性格を有している。このことは、農外資本による原料生産農家に対する収奪といったプロイラーインテグレーションの一般形態と違って、原料生産農家自らの商品化過程としても考えられるからである。こうした所在村落（地域）における血縁・地縁組織の基盤に基づくプロイラーインテグレーションは、農村地域住民の経済的利益の実現につながる重要なモデルになりえると考えられる。ただし、

資本主義的生産体制をとっている限り、加工資本としての村落基盤型ブローラー企業の行動もいずれ村落（地域）基盤の規定から逸脱する可能性が高いと考えられる。

以上、本論文各章の要約をまとめた。これらの結果から、中国において非従来型の食品加工資本が加工農産物市場に与える影響として、以下の3点をあげる。

第1に、先進国から中国へ導入され展開した非従来型品目の生産過程には、そうした資本主義的性格がすでに内包されている。非従来型加工農産物は中国における生産と消費の伝統的・慣習的性格を有していないため、中国独自の市場や生産体系が形成されなかった。中国に参入した加工資本は、資本主義先進諸国においてすでに確立された。それら品目の資本主義的生産体系と加工農産物市場を同時に中国にもたらしたといえる。改革開放によって、非従来型品目の加工資本は食品工業のなかで先行して発展するようになった。その具体的動向は主に、①食品加工資本による先進技術（機械を含む）の導入（大量生産の展開）、②食品加工資本による国内の原料農産物生産者に対する掌握（農業インテグレーションの成立）、③食品加工資本の市場獲得のための製品流通戦略の取り組み（マーケティング活動の実施）、④食品加工企業の吸収・合併（資本の集積集中）、⑤海外進出を通じたより多くの資源および市場の獲得（資本主義の国際的性格の発揮）、の5点があげられる。

第2に、非従来型部門の加工資本の原料調達行動はその原料（農業）生産に大きな影響を与えている。その影響は、主に次の3点である。第1に、非従来型部門においては、原料生産者の多くは食品加工資本の誘致によって生産展開した。第2に、その原料生産の展開は、食品加工資本による契約生産など、原料生産者に対する掌握が前提とされている。第3に、個々の原料生産者の生産活動は、しばしば食品加工資本の都合によって開始・中断・停止させられ、その生産経営は加工資本に左右されている。しかし、加工資本の行動もまた次の条件に規定されている。第1に、原料生産が土地利用型農業に属する場合、非従来型原料の生産形態と生産者の熟練度は従来型の原料よりも、風土的・歴史的・社会的要因によって強く規定される。したがって加工資本の行動もこの規定から逸脱することができない。第2に、非土地利用型農業の場合、原料生産の開拓が比較的容易であり、統合度合いも強くみられるが、原料生産の施設建設や生産資材、ないしは生産対象（酪農の場合は乳牛）の購入に多大な資金が必要となる。第3に、原料取引の契約を行政（実質村幹部等）と結ぶことが多いことから、加工資本のほかに、原料生産に対する地方権力者の支配が加われるケースは決して少なくない。さらに、この取引において、加工資本と地方権力者の利益関係および力関係上のバランスをうまく維持できない場合、原料生産にも影響を及ぼす。

第3に、食品加工資本の影響を受けた非従来型原料生産者の性格変化について、主に3つのパターンがみられた。第1に、過去に該当原料の生産経験を有していない農家は賃労働者化されるパターン、第2に、本来農家ではなかった生産者が賃労働者を雇用する農業資本家に転身するパターン、第3に、農家が共同的に新しい原料生産を展開し、共同出資によって加工部門を設立するパターンである。こうした変化は、中国食品加工資本の展開

過程における農業生産者の組織化・企業化展開であり、実質資本主義発展による農民の分化・分解過程である。

以上、中国における非従来型の食品加工資本の展開がその加工農産物市場に与える影響を明らかにした。こうした非従来型部門の動向は、従来型ないしは食料部門全般の将来像を示唆している。

最後に、中国における食品工業の展開過程について中国の社会体制の特殊性の観点からふれておきたい。国富の蓄積がきわめて低下していた計画経済期において、原料農産物の供給と加工食品の需要がともに低下していたことが食品工業の発展を阻害する主な要因であったが、この点は改革開放期における計画体制の規制緩和と市場メカニズムの導入によって「解消」された。ただし、中国における食品工業の資本主義的展開は必ずしも市場メカニズムの作用によるものとは言い切れない。資本主義体制が進展するなか、中国政府による政策的・資金的関与が依然として多く、かつ計画的である。現段階の食品工業に対する政府の働きかけは主に 2 つの異なった方向性がある。一方では、食品工業ないし農業の国際競争力を短時間で向上させるために、市場原理の作用を強める方向へ促し、資本の集積・集中、農業への統合など、食品加工資本の資本主義的展開を助長している。他方では、国有資本の成長を全面的に促進し、食料市場全体における国有資本の支配力を向上させ、その他国内の私有資本や外国資本の行動を規制している。現時点の国有資本は、私有資本と変わらぬ資本主義的行動パターンをとっており、その資本主義的性格は政府の強力な権限をバックにして拡張している。こうした国有資本において、生産手段の全人民所有といった社会主義的所有形態も形式張ったものでしかないと思われる。

以上のように、中国の関連政策は、一方では国内市場および対外市場の自由化を促進し、他方では外来市場の作用を規制する。その意味で、中国の社会主義経済体制下における食品加工資本の展開は結果的に、資本主義体制下のそれとはあまり変わらないが、その過程においては中国政府のマクロ・コントロールによって強く影響されていると考えられる。こうした食品加工資本の展開過程は、中国の社会主義経済体制の特殊性（特色）を最も反映している事象の一つとして指摘したい。

#### 4 展望

以上をふまえ、近年における中国食品工業の諸成果と課題にふれつつ、今後の中国食品工業の発展方向性について展望する。

既述の通り、中国の食品工業は基本的に市場メカニズムにしたがって発展しているが、その方向性ないし達成度合いは常に政策方針によって細かく調節され、計画的な発展が実現されている。2011年12月に打ち出された食品工業の第12次5ヵ年計画（国家发展改革委員会工業・情報化部、2011年12月）は、2000年代後半の食品工業は、「栄養・健康・便利」という食品に対する国民のニーズにほぼ対応でき、「中華人民共和国食品安全法」（2009

年)の実施および176件の食品安全国家標準の公布になど政府による食品安全性に関する指導が強化したと評価している。同時に、食品安全保障体系の未整備、業界イノベーション力(国内における食品加工技術および機械設備の革新等)の弱さ、食品サプライ・チェーンにおける連携の脆弱性、粗放な産業発展など、中国食品工業の国際競争力の向上を阻害する問題点は依然として多く存在している。これらの問題を解決するために、当該政策では次の7点、①食品安全性および栄養水準の向上、②規模・効果・利益の高度成長の維持、③食品工業技術の革新および重要設備の国産化、④食品加工企業の大型化と特色のある中小企業の育成、⑤食品工業地域配置の中西部・東北部への集中と現代食品産業パークの建設、⑥省エネ化、⑦ハイテク技術による食品生産とブランドの育成、を食品工業の発展目標としている。具体的には、食肉生産の工業化、冷凍青果物生産の発展、冷凍食品生産の発展、機能食品の開発、穀物加工・油脂産業の海外進出、乳業企業の合併・再編、肉類生産の工業化等、重点業種別の発展方針が決められている。

今後も上記の目標に向けて中国の食品工業振興が行われると考えられるが、本論文でみてきたように、食品工業や食品加工資本の拡大的展開は、国内食料市場に反作用を及ぼす可能性がある。例えば第1に、海外進出など貿易促進の関連政策の下で、国産原料から輸入原料への移行といった食品工業による原料調達戦略の変化、加工製品の輸入拡大は、国内の原料生産ないし加工の空洞化が懸念される。第2に、食品工業技術革新を促進する政策の下で、資本本位による先進技術の応用によって加工食品の品質評価が原料農産物の品質ときり離され、原料価格の切り下げと原料品質向上の放棄、ならびに「改良」された加工食品の長期消費の安全性が懸念される。第3に、加工食品の消費拡大と外食費上昇ともなう消費者負担の増大も今後の課題として予測できる。

こうした影響を最小限に抑え、国内農業および国民生活の向上に帰する加工農産物市場の発展を考える際、本論文で明らかにした①食品加工資本の集中による市場調節機能の低下の危険性、②加工食品の輸入拡大による国産製品市場の萎縮の可能性、③加工食品に関する情報の非対称性への留意が重要であり、①原料生産者組織の協同組合的展開、②政府による原料生産者に対する直接的経済支援ならびに、③原料生産者の食品工業への参入の3点の振興が重要になってくると考えられる。